

[番組名] 群馬テレビ「ビジネスジャーナル」

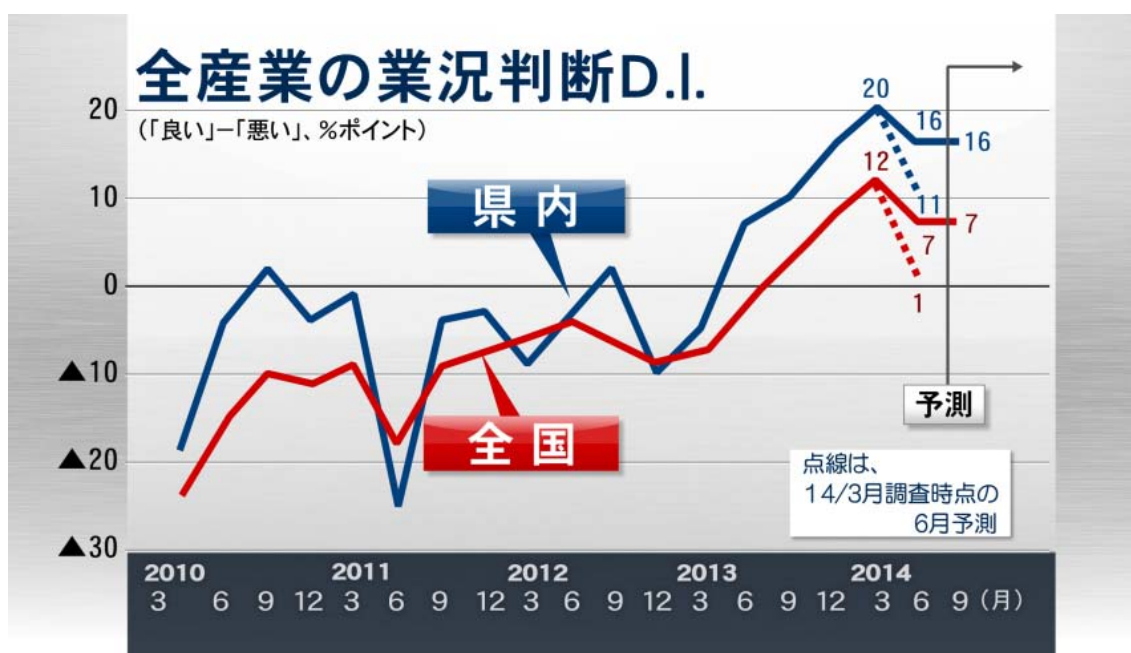
[放送日] 2014年7月11日

[テーマ] 日銀短観でみる県内経済の足取り

(キャスター) 『プラスオピニオン』のコーナーは、日本銀行前橋支店長の富田淳さんに、『日銀短観でみる県内経済の足取り』というテーマでお話をうかがいます。よろしくお願いします。

(富田支店長) 県内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けながらも、引き続き緩やかな回復基調を辿っています。日本銀行は先週火曜日に「企業短期経済観測調査」いわゆる日銀短観を公表しました。足許の県内経済の足取りについて日銀短観の結果から見てみましょう。

まずは業況判断D.I.をご覧ください。



(富田支店長) 業況判断D.I.は、景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値です。「良い」と答えた企業が多いほど数値は高くなります。青色の線が県内の動き、赤色の線が全国の動きです。

今回の日銀短観では、全産業ベースで+16と前回調査対比でマイナス4ポイント、6期振りの悪化となりました。これは消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が表れたものです。ちなみに足許の県内の動きは全国とほぼ同じですが、景況感の水準としては全国対比高めとなっていることがわかります。

(富田支店長) さて、前回調査時点から細い点線でのびているのが本年3月時点における先行き3か月後までの予測です。消費増税後の反動の影響は元々想定されていましたが、その程度は消費増税前に予想していたよりも小さかったことがわかります。また、今回調査における先行きの予測は+16と横這いとなっています。消費増税が景気に及ぼす影響が今後さらに大きくなっていくという事態は避けられ、県内経済は先行きも底堅い動きを続ける—こうした判断が出来るのではないかと思います。

(キャスター) 消費増税後の反動減の影響はどのような業種に大きく現れているのでしょうか。また、消費増税の実施にかかわらず好調な業種はあるのでしょうか。業種別の動きについて教えてください。

(富田支店長) 次のフリップをご覧ください。

業種別の業況判断D.I. 悪化…青字 改善…赤字
「良い」-「悪い」、%ポイント

製造業		非製造業	
	前回 (3月)	足もと (6月)	
自動車	55	→ 45	小 売
化学	14	→ 0	建 設
電気機械	0	→ 15	卸 売
生産用機械	0	→ 20	対事業所サービス
鉄 鋼	12	→ 22	物品賃貸
			宿泊・飲食サービス
			▲25 → 12

(富田支店長) 製造業では、ウェイトの大きい「自動車」や自動車関連向けが多い「化学」などで悪化しています。消費増税の反動減の影響が出ているものと考えられます。一方、「電気機械」「生産用機械」「鉄鋼」では、海外需要の堅調、設備投資の増加、建設資材需要の増加等から足許でも改善しています。

非製造業では、消費増税の反動減の影響から「小売」が大幅悪化となりました。これまで高水準だった「建設」も30ポイントとかなりの悪化となりました。駆け込み需要の反動減による住宅着工の減少の影響もありますが、資材価格や人件費の上昇もかなり影響しているとみています。

(富田支店長) 一方、良くなった業種をみると、「卸売」「対事業所サービス」「物品賃貸」など企業の生産活動や設備投資の動きに連動しやすい業種の改善若しくは好調振りが目立っています。また、「宿泊・飲食サービス」も大幅に改善しました。この点は富岡製糸場と絹産業遺産群の世界遺産登録に向けた動きも関連する企業の景況感に好影響をもたらしていると言えるかもしれません。

(キャスター) 景況感と関係の深い企業の売上や利益に関する見通しはどのようになっているのでしょうか。

(富田支店長) はい。それでは今回の日銀短観で明らかになった県内企業の売上高や経常利益に関する見通しをご覧ください。

収益の実績と見通し(全産業)		前年度比 %
	2013年度 (実績)	2014年度 (計画)
売上高	10.9	1.5
経常利益	9.5	▲2.5

(富田支店長) 14年度については、売上高が+1.5%と小幅の増加、経常利益が▲2.5%と小幅の減少と、現時点ではやや慎重な見通しとなっています。しかしながら、売上高、経常利益ともに水準自体は決して低いものではありません。わが国の景気が想定通りしっかりとした足取りを辿っていけば、こうした慎重な見通しも徐々に改善されていくものとみています。

(キャスター) 先行きの県内経済をみていく上での注目ポイントについて教えてください。

(富田支店長) 私どもが特に注目しているのは、設備投資の動き、そして雇用環境です。まず、企業の生産・営業用設備判断D.I.および設備投資計画をご覧ください。



(富田支店長) 生産・営業用設備判断D.I.は、設備が「過剰である」と答えた企業の割合から「不足している」と答えた企業の割合を引いた値です。設備が「不足している」と答えた企業が多いほど数値は低くなります。県内企業の生産・営業用設備D.I.は、昨年12月以降、「不足超」となってきました。「不足超」の状態となるのは、いわゆる「リーマン・ショック」以降で初めての事です。こうした状況では、設備投資の動きも当然出易くなっているものと考えられます。

そこで県内企業の設備投資計画ですが、昨年度に前年比4.5%の増加となった後、今年度も3%の増加が見込まれています。経済の前向きな見方に大きな変化が生じない限り、県内企業の設備投資は今後も堅調に推移していくものと思われまます。

次に雇用面について見てみましょう。雇用人員判断D.I.をご覧ください。



(富田支店長) このD.I.は、人手が「過剰である」と答えた企業の割合から「不足している」と答えた企業の割合を引いた値です。「人手が不足している」と答えた企業が多いほど数値は低くなります。最近の動きをみると、昨年9月から「不足超」となっており、足許から先行きにかけては「不足」度合がさらに強まっていく形となっています。雇用の改善が続けば、家計所得が改善し、個人消費の増加に繋がっていきます。消費税率引き上げによる実質所得減少の影響を緩和してくれることが期待されます。

以上を踏まえると、県内経済は、足許、消費増税後の反動減の影響を受けていますが、設備投資が緩やかながらも増加していくと見込まれるほか、雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費も底堅さを維持していくものと考えられることから、県内景気は今後も緩やかな回復基調を維持していくものと見込まれます。

(キャスター) 本日は、『日銀短観でみる県内経済の足取り』をテーマに、お話をうかがいました。ありがとうございました。

以 上